

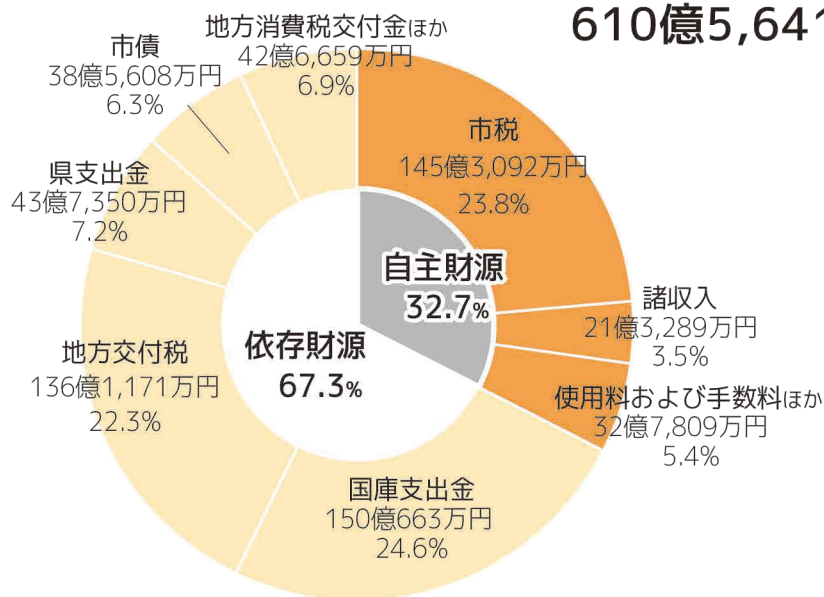
大牟田市の財政

令和6年度一般会計

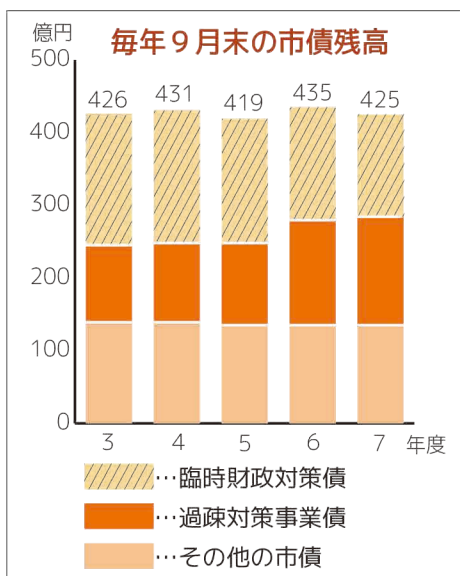
決算

歳入

610億5,641万円



歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
610億5,641万円	606億6,117万円	3億9,524万円	6,408万円	3億3,116万円	1億1,319万円



市民一人当たり (令和6年度)	使った費用……584,635円 負担した市税…140,045円 市債残高……433,004円
市民一人当たり (令和7年4月～9月)	使った費用……247,388円 負担した市税…83,753円 市債残高……412,293円
都市計画税の 使途(令和6年度)	都市計画事業費等…57億2,726万円 充当した都市計画税…3億4,393万円
入湯税の使途 (令和6年度)	観光振興費等……13億7,565万円 充当した入湯税……253万円
一時借入金 の状況	残高 0円 (令和7年9月末現在)
市債の状況	残高 425億2,016万円 (令和7年9月末現在)

市の財政状況を知ってもらうため、令和6年度決算額と令和7年9月末日現在の予算の執行状況、財産、市債および一時借入金残高を公表します。

■問合せ 財政課 ☎412507

15年連続の黒字決算

令和6年度決算額は、歳入が610億5千万円、歳出が606億6千万円です。歳入と歳出の差は3億9千万円となり、ここから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源6千万円を除くと、実質収支は3億3千万円の黒字決算となりました。

歳入の特徴

歳入総額は前年度に比べて、42億円の大幅な減となりました。

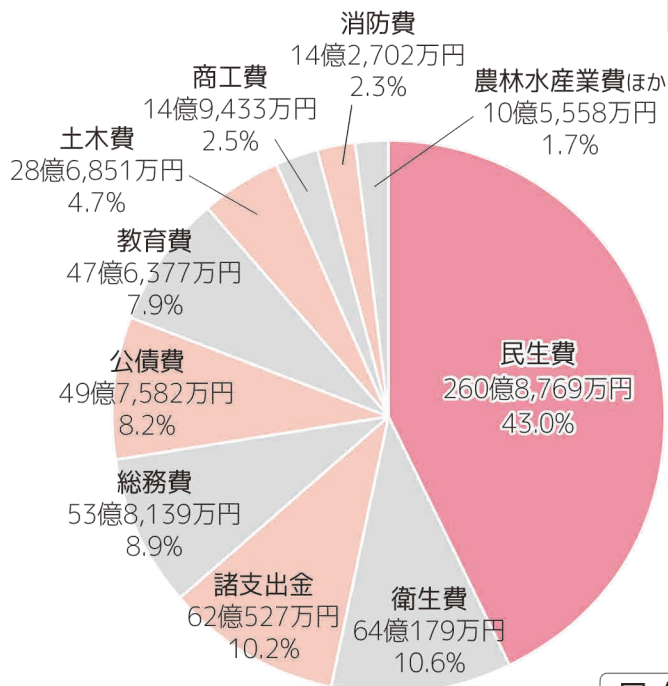
これは、総合体育館整備事業等に活用した都市構造再編集中支援事業費補助の減などにより、国庫支出金が25億8千万円減少したことや、総合体育館整備事業費の減などにより、市債が25億6千万円減少したことが主な要因です。一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税については、人事院勧告を踏まえた給与改定等により国の補正予算に伴う追加交付があったことなどにより、4億6千万円の増となりました。

歳出の特徴

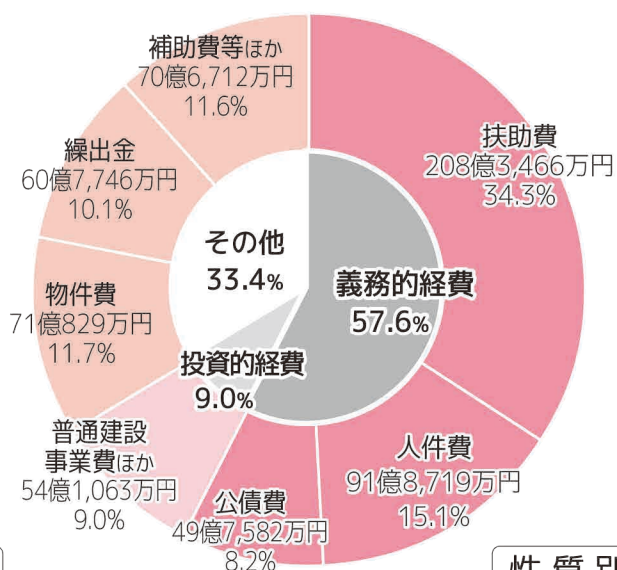
歳出総額は前年度と比べて、41億6千万円の大幅な減となりました。主な要因は、定年年齢の段階的な引上げによる退職者の増加や給与改定などにより、人件費が6億9千万円の増、また、児童手当の拡充により児童手当給付費が増加したことなどにより、扶助費が3億円の増となった一方で、総合体育館整備事業費や産業団地開発推進費の減などにより、普通建設事業費が49億9千万円減少したことなどがあげられます。

歳出

606億6,117万円



目的別



性質別

用語解説

- 地方交付税 … 市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分する金。
- 国庫・県支出金 … 特定目的の達成のために国や県が交付する金。
- 市債 … 施設の整備等のために市が借り入れる資金。長期間かけて返済。
- 臨時財政対策債 … 地方交付税の財源が不足する場合、その分を補填するために市が借り入れてよいとされる金。その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税に算入される。
- 都市計画税 … 都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地および家屋に対し課される税金。街路・公園・下水道等の事業に使われる。
- 入湯税 … 入湯施設を利用する際に、利用者に対し課される税金。消防施設や観光の振興等の事業に使われる。
- 扶助費 … 生活保護など福祉や医療費助成の経費。
- 公債費 … 市債の返済経費。
- 物件費 … 委託料、賃借料などの経費。
- 普通建設事業費 … 道路、住宅、学校など公共施設の建設費。
- 実質収支 … 当該年度まで累積した歳入と歳出の差額。
- 単年度収支 … その年度だけの歳入と歳出の差額（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）。
- 一時借入金 … 一時的に現金が不足した場合に借り入れる金。

市債残高の推移

令和6年度は総合体育館整備事業等の進捗により市債の発行額が減少し、市債残高は前年度より9億4千万円減少しています。市債は、将来のまちづくりへつなげる投資的事業の財源であるため、まちづくりとのバランスをとりながら、今後も市債残高の縮減に努めます。

今後の財政運営

令和6年度は、3つのまちづくりに加え、「まちなか再生による活性化」及び「災害に強いまちづくり」の2点を重点的に取り組みました。財源については、国・県等の財政支援を最大限活用するなど、財政運営に影響が生じないように努めました。

人件費や物価高騰の影響はあったものの、市税や地方交付税などの歳入環境が改善したため、庁舎等建設積立基金等への積立てを行い、将来の財政負担の軽減を図りました。これらの結果、令和6年度の決算は黒字となりましたが、今後、学校再編や新ごみ処理施設などの大型建設事業に取り組む必要があることから、引き続き限られた行政資源の中で、様々な行政需要に対応できるように事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指していきます。

市有財産の状況（令和7年9月末現在 m²は平方メートル、m³は立方メートル）

土地建物	3,795,488.17m ²	職員退職手当積立基金	1億8,716万円	動物園ゆめ基金	3,516万円
立木	483,742.18m ²	国民健康保険高額療養資金貸付基金	200万円	青少年健全育成基金	480万円
地上権及び地役権	3,395.30m ³	わくわくシティ基金	8,301万円	九州新幹線渇水対策施設維持管理基金	11億9,909万円
著作権	7,966.81m ²	減債基金	5億9,680万円	財政調整基金	27億8,754万円
商標権	3件	福祉振興基金	2億2,795万円	安心安全まちづくり基金	782万円
有価証券	1件	人生トライアスロン金メダル基金	467万円	市立学校施設整備基金	2,688万円
出資財産	1,000万円	庁舎等建設積立基金	30億 262万円	おおむた100若者未来応援基金	6,294万円
出資金及び出捐金	13万円	ふるさと・水と土保全基金	1,147万円	森林環境譲与税基金	2,316万円
土地開発基金	25億7,885万円	介護給付費準備基金	16億7,236万円	消防応援基金	5,221万円
廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	2億1,499万円	近代化遺産保存活用基金	3,578万円	ふるさと応援基金	4億2,154万円
	10億 115万円	まちづくり基金	4,854万円		

会計別令和6年度決算および令和7年度予算執行状況（令和7年9月末現在）

		令和6年度決算			令和7年4月から9月まで				
会計		歳入	歳出	差引	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計		610億5,641万円	606億6,117万円	3億9,524万円	678億7,027万円	272億9,427万円	40.2%	255億1,340万円	37.6%
特別会計	国民健康保険	139億8,776万円	133億2,849万円	6億5,927万円	141億 529万円	57億5,056万円	40.8%	49億4,803万円	35.1%
	介護保険	134億3,807万円	133億2,179万円	1億1,628万円	132億 796万円	55億5,849万円	42.1%	55億5,580万円	42.1%
	後期高齢者医療	23億6,604万円	23億 994万円	5,610万円	25億3,661万円	7億8,865万円	31.1%	7億1,509万円	28.2%
	病院事業債管理	4億3,665万円	4億3,665万円	-	14億6,418万円	8,476万円	5.8%	8,476万円	5.8%

●健全化判断比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国 平均値
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	6.9%	6.7%	6.6%	6.3%	6.4%	5.6%
将来負担比率	29.0%	18.9%	12.1%	12.5%	11.8%	6.3%

※実質赤字比率および連結実質赤字比率については、実質赤字額がないため「-」で表示。

「健全化判断比率」の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度決算時に「健全化判断比率」を算定し公表することになっています。
本市の財政状況を表す健全化判断比率は、いずれの指標も法で定める基準を超えてはいません。

■実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。

■連結実質赤字比率

一般会計や下水道事業会計など全ての会計を合わせて計算し、赤字の程度を指標化したものです。

■実質公債費比率

借入金返済額などの大きさを指標化したものです。

一般会計の公債費はピークを過ぎますが、下水道事業会計など他会計の公債費に対して一般会計が繰出す経費が多額であることから、全国の市区町村の平均値5.6%を上回っています。

■将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。

下水道事業会計の公債費のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金や退職手当積立基金等の充当可能な基金の残高が少ないことから、全国の市区町村の平均値6.3%を上回っています。